インフォメーション

＜新着図書･資料＞1･2･3月

▼政府･行政

統計京都328号／機会金属製造業における下請取引の動向に関する調査（京都府総務部統計課：00.1）

統計京都329号／平成11年度学校保健統計調査結果（同：00.2）

統計京都330号／平成９年度地域別・市町村別所得統計推計結果概要（同：00.3）

届け！「世界女性会議」京都レポート（京都市・（財）京都市女性協会：00.3）

▼全国地方自治総合研究所等

自治総研12月号／公務員制度の研究１（地方自治総合研究所：99.12）

自治総研１月号／公務員制度の研究２（同：00.1）

自治総研３月号／2000年度地方財政対策の特徴と課題（同：00.2）

自治総研ブックレット67／自治体のアカウンタビリティ（同：00.1）

自治総研ブックレット68／情報公開と市民自治（同：00.1）

全国首長名簿　1999年版（同：00.1）

月刊自治研12月号／ＰＦＩを検討する（自治研中央推進委員会事務局：99.12）

月刊自治研１月号／21世紀・北風と太陽（同：00.1）

月刊自治研２月号／雇用創出と自治体の役割（同：00.2）

月刊自治研３月号／震災５年再びあの被災地へ（同：00.3）

THE公共事業Ⅱ、公共事業を斬る（香川県自治研センター：00.2）

広域連合制度の現在とその行方（熊本県地方自治研究センター：00.3）

▼その他

地方自治職員研修１月号／地方分権元年（公職研：00.1）

地方自治職員研修２月号／合併論再考（同：00.2）

地方自治職員研修３月号／財政危機突破の産業振興（同：00.3）

地方自治職員研修臨時増刊号／新世紀への人材育成・活用法（同：00.3）

月刊廃棄物１月号／ごみは世紀を越えて　21世紀の展望を探る（日報：00.1）

月刊廃棄物２月号／都市ごみは今（同：00.2）

月刊廃棄物３月号／ますます活発化する業務用生ごみ処理機（同：00.3）

安心社会への新たな発展の布石（連合総研、第一書林、99.1）

ＧＥＮＴＥＮ24号／末本徹夫追悼集（都市問題研究所：00.3）

介護保健実施に向けた介護サービス事業の展望と課題（全労済協会：00.2）

ウェルフェア38／少子高齢化時代の歯科医療に向けて（同：00.3）

＜京都新聞自治体情報＞1･2･3月

▼環境

資源エネルギー庁、燃料電池を家庭や自動車向けに本格普及を検討（1.10）

京都市、旧千本通のエノキや空也の滝など、自然百選を公表（1.13）

環境庁、「悪臭防止法」を改正し、野焼きを全面禁止（1.20）

京都市、廃材活性炭で清掃工場のダイオキシン除去実験成功（2.5）

府フロン回収・処理推進連絡協議会、協力店の認定スタート（2.10）

政府、循環型社会基本法の原案発表（2.18）

環境行政の課題　2

京都市、民間の廃棄物焼却施設のダイオキシン濃度、国の基準を下回る（2.19）
京都市、バイオディーゼル燃料精製プラント建設へ、１日5000リットル分（2.24）
府、エコ・クリエイティブパーク構想についての研究会を４月にも発足（2.25）
府、グリーンコンシューマー調査、ごみ削減には関心が高い（2.27）
政府、「建設工事特定資材再資源化法案」を公表、発注者に再資源化義務化（2.28）
京都府、府内産廃と一般ごみ焼却施設のダイオキシン類排出規制２年間で半数以下（3.1）
京都市、４月から市バスの燃料にバイオ燃料を混合（3.9）
網野町、環境保護推進へ審議会発足（3.15）
京都府、府内のリサイクル法登録事業者９％どまり（3.18）

▼福祉

京都市、政令市では初めて283公共施設に介助犬同伴を認める（1.5）
運輸省、介護人なしでも車椅子の乗車ができるよう、通達改正（1.10）
社会保険庁、社会保険事業概況を発表（1.22）
厚生省、３歳児未満の児童手当を未就学児道まで拡大（1.25）
京都市、「高齢社会対策推進計画」をまとめる、企業支援などを盛り込む（2.19）
京都市、痴ほう性高齢者の権利擁護のため、訪問援助員制度を検討会が提言（2.22）
京都府、高齢者保健福祉事業計画まとまる、高齢者の社会参加を盛り込む（3.28）
国会、年金制度改正法案成立、報酬比例部分の給付額５％引き下げ（3.29）

▼介護保険

府、12月末要介護認定申請件数は２万8670件、審査結果４割に通知（1.13）
丹羽厚相、高齢者の権利擁護のためにオンブズマン導入を検討（1.13）
京都市、12月末までの要介護認定申請件数は１万4190件、２次変更は16.8％（1.14）
府、要介護認定で府内初の不服審査（1.15）
長岡京市、短期入所を国基準の２倍に延長する独自案を公表（1.22）
丹羽厚相、在宅サービス支給限度額案を医療保険福祉審議会に諮問（1.25）
厚生省、健保組合の３割が、介護保険で保険料率上限を突破（1.27）
府、１月末の申請件数３万6132件（2.12）
厚生省、利用者と事業者の契約書指針まとめる、利用者保護に重点（2.13）
府、介護保険関連予算173億6400万円（2.19）
京都市、65歳以上の介護保険料基準月額2958円と発表（2.24）
京都市、「第２次高齢者保健福祉計画」「介護保険事業計画」をまとめる（2.25）
厚生省、介護保険オンブズマンを相談員的役割とし、自治体が委託（2.26）
京都府、府内市町村の65歳以上介護保険料は平均2670円（3.8）
京都市、２月までの要介護認定結果で「自立」はわずか１％（3.8）
介護保険料、府内自治体でサービス格差、自立認定者には大半が支援策（3.11、記事後掲）
厚生省、ケアプラン作成の遅滞対策に簡易プランで対応指示（3.22）
京都府、府内の要介護認定者のうち、ケアプラン作成依頼は７割（3.22）
各自治体、個人情報保護のたを事業者にも義務づける（3.27）

▼教育

文部省、「学校評議会」の創設や、校長の任用資格緩和のため、省令等を改正（1.21）
府教委、高校教育と障害児教育の改善のため、懇話会設置（2.18）
京都市、30人学級の実現に向けた「少人数教育実践研究」を新年度開始（2.24）
教育改革国民会議、小・中で「飛び級」検討（3.11）

▼行財政

自治省、1998年度末において５年以上の「塩漬け土地」、全体の保有面積の37%、京都府内は34%（1.20）

自治省、98年度市町村決算、６割の自治体で黄信号、公債費比率最悪に（2.10）

東京都の外形標準課税導入構想、25知事が一定評価（2.12）

府、2000年度当初予算案、43年ぶり超緊縮型、不況・福祉に重点（2.14,15,16）

宇治市、2000年度一般会計当初予算案0.6%減の524億円に（2.18）

城陽市、2000年度一般会計当初予算案3.0%増の232億円（2.18）

長岡京市、2000年度一般会計予算案、6.8%減の400億円超（2.19）

向日市、2000年度一般会計予算案140億8000万円（2.23）

京都市、2000年度一般会計当初予算案、0.3%減の7180億円（2.24,3.1,2,3）

舞鶴市、2000年度当初予算案、初の700億円台（2.24）

亀岡市、2000年度一般会計当初予算案、３年ぶりに6.9%増（2.25）

府、外形標準課税導入で９億円増収の試算結果公表（2.26）

京田辺市、2000年度一般会計当初予算案、３%増の207億円超（2.25）

政府税制調査会、全国一律の外形標準課税2003年度にも導入を検討（3.1）

綾部市、2000年度一般会計当初予算案、緊縮型で168億円（3.1）

京都府、府内有権者数206万7803人（3.3）

京都市、予算案に「ゼスト御池」部分買い取りを計上（3.8）

京都府、２月補正予算案に府債124億円を計上（3.8）

京都市、財政悪化で「中期財政計画」を検討（3.9）

八幡市、2000年度一般会計当初予算案200億円、市長交代で骨格予算（3.9）

舞鶴市、市民病院不祥事で会計システム総点検（3.11）

京都府、2001年度から10カ年の「府住宅基本計画」の策定に取りかかる（3.15）

北近畿タンゴ鉄道開業10年、３セク最悪の４億8300万円赤字（3.23）

政府、1998年度都道府県・市町村の決算状況まとめる、財政の健全度最悪（3.24）

京都府、４月定例人事で1850人の大規模移動（3.28）

京都府、府内推計人口263万9529人、転出超過の傾向変わらず（3.29）

▼地方分権

国立公園の小規模開発許可、30都県が法定受託事務希望、府は国の事務に（2.8）

府、４月施行の地方分権法で、関連16条例制定（2.17）

京都市、空洞化が進む市街地の活性化に向け「まちづくり条例」制定を検討（3.6）

地方事務官制度の廃止にともなう国と府の職業安定行政の事務配分が固まる（3.17）

▼行政改革

府、府内12カ所の地方振興局、統廃合の議論が浮上（1.5）

自治省、８都県で合併推進のための交付税・補助金制度を設置（1.14）

近畿農政局、「認定農業者」目標の半数、低金利融資の利点少ない（1.21）

宇治市長、南京都・京都みやこ信金が京都中央信用金庫に合併する問題で、中小企業対策を府に要請（1.26）

府、府税事務所９カ所を来年から３カ所に統廃合（2.15）

京都市、公共事業再評価委員会が大原花脊選に再会めどがたつまで事業中止も選択肢と答申（2.15）

府、市町村と共同で合併問題を研究、財政基盤

環境行政の課題　4

などを分析（2.16）
京都市、北・下京・伏見の３区役所の総合庁舎化に着手（2.28）
京都市、議会に「職員倫理保持」条例案を提出、接待・贈り物に報告義務（3.2）
京都府、機構改革で土地対策課廃止（3.4）
京都府、「京都労働局」を新設（3.4）
京都府、農地取得申請時の工作証明提出義務化を廃止（3.14）
京都市、「外郭団体再整備計画」を策定、経営評価により体質改善めざす(3.15)
京都府、公共事業再評価委員会、27事業も継続妥当と答申（3.16）
城陽市、2001年度から58歳の「役職定年」制を導入（3.18）

▼地域開発

首都機能移転をめざす京滋４知事会議、高速交通網などの調査開始（2.13）
宇治市、那覇市と姉妹都市を提携（2.18）
園部町、るり渓に健康増進施設「心と身体の癒しの森」建設を検討（3.17）
京都市、水垂埋め立て処分地の跡地利用基盤整備構想をまとめる（3.25）
京都府、新光悦村や学研周辺開発など44件の用途変更を承認（3.30）

▼交通

京都市、乗り合いバス規制緩和に向け庁内で検討委を発足（2.26）
京都市、市バス五条営業所を売却（3.9）
京都市、100円バス運行をスタート（3.26）
京都市、初の包括外部監査結果公表、おおむね適正処理（3.29）
自治省、自治体の資産と負債の把握のため、貸借対照表のモデル作成（3.29）
京都府、包括外部監査結果公表、府立病院などでは給与水準が問題に（3.31）

▼防災

府内の防災対策、応援協定などで進展（1.18）
網野町、「第20回全国豊かな海づくり大会」の基本計画が決定（2.16）
京都市、「歴史博物館建設構想策定委員会」で基本構想案をまとめる（2.17）
府、予算案に原子力防災２億円（2.21）

▼労働

総務庁、99年失業率、最悪の4.7%（2.1）
府、職員給与３%削減決定、定期昇給は１年見送り（2.9）
京都府日産車体対策連絡協議会、地域の雇用確保や商工業振興にむけ議論（2.17）
府、不況・雇用対策費を迅速に執行するよう緊急会議開催（2.18）
総務庁、１月の完全失業率4.7%（2.29）
労働省、１月の有効求人倍率0.52倍（2.29）
京都府、99年度の「雇用助成」15倍の573件、認定緩和で急増（3.26）
京都府、早期退職勧奨制度で早期退職者84人、人件費３億円削減効果（3.31）
総務庁、２月の失業率、最悪の4.9%、男性は５%越す（3.31）

▼経済

府・京都市、府内住宅地の短期地価動向調査で、平均１%ダウン（2.11）
府、「緊急間伐５カ年対策」で、府内民有林の間伐面積を1.5倍に（2.26）
京都府、公示地価、全用途で下落基調、下げ幅は縮小傾向（3.24）
京都市、98年度建築確認申請は前年度比の12.9%ダウン（3.7）
京都府、「中山間地域農支援制度」の対象面積は5150ヘクタール（3.12）
船井郡と北桑田郡の自治体と森林組合、木製トレーの商品化で山林防止と環境保全に一役（3.16）

▼議会

笠置町、議会定数12を10に削減（3.7）

▼人権

亀岡市以北の５市、来年度に市職員を対象に男女平等意識調査を実施（2.18）